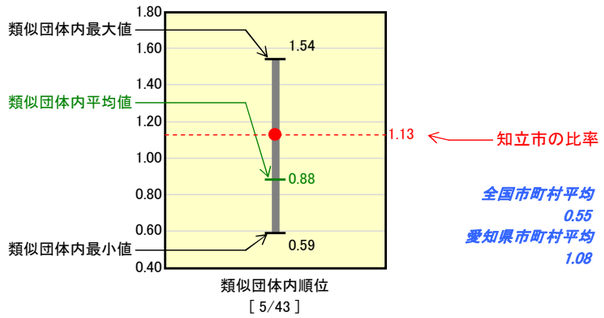
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 知立市

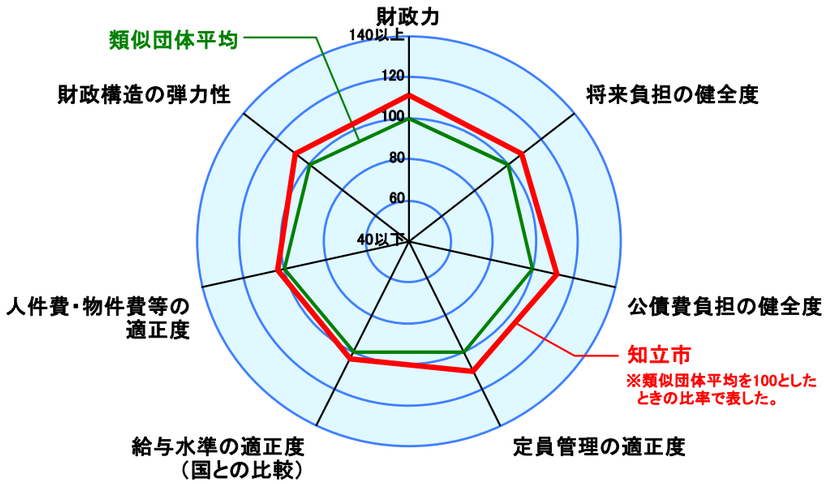
人　　口	65,035	人(H20.3.31現在)
面　　積	16.34	k㎡
歳入総額	19,106,953	千円
歳出総額	18,387,113	千円
実質収支	719,840	千円

財政力

財政力指数　[1.13]



全国市町村平均
0.55
愛知県市町村平均
1.08



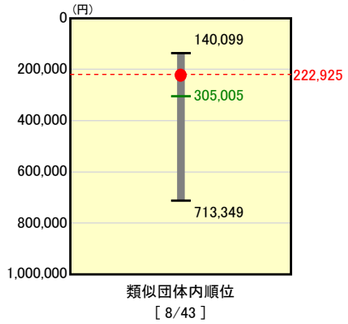
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

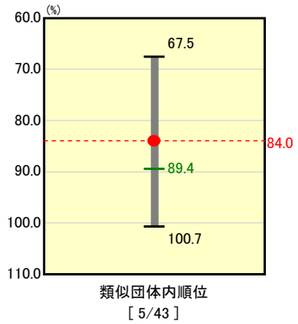
人口1人当たり地方債現在高　[222,925円]



全国市町村平均
446,922
愛知県市町村平均
404,836

財政構造の弾力性

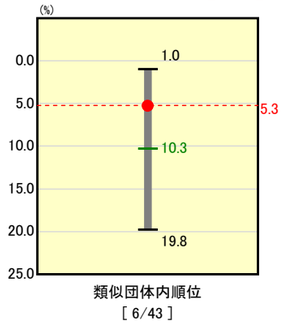
経常収支比率　[84.0%]



全国市町村平均
92.0
愛知県市町村平均
84.9

公債費負担の健全度

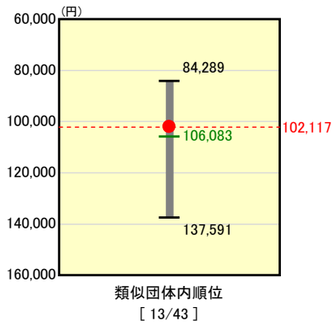
実質公債費比率　[5.3%]



全国市町村平均
12.3
愛知県市町村平均
9.3

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[102,117円]

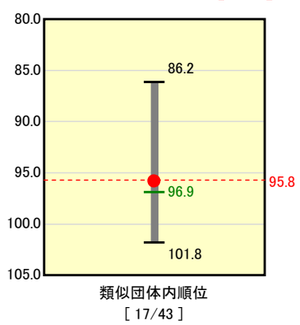


全国市町村平均
116,898
愛知県市町村平均
113,743

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　（国との比較）

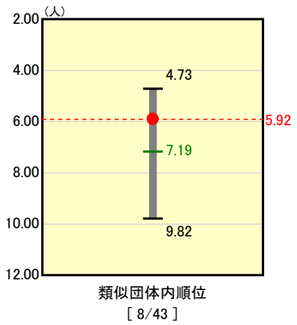
ラスパイレス指数　[95.8]



全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[5.92人]



全国市町村平均
7.82
愛知県市町村平均
7.37

分析欄

・財政力指数：自動車関連産業の堅調な業績を反映し、税収は平成15年度を底に上昇に転じてきたが、急激な経済状況の悪化により、法人市民税を中心として、今後は大幅な減収が見込まれる。今後、事業の見直しを行うとともに、安定した税収を確保するため区画整理事業などの有効な土地利用を促進するような施策を推進する必要がある。

・経常収支比率：知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業などの大型事業が本格化することによる将来の公債費の増加を見越すと80%前後まで引き下げる必要がある。 集中改革プラン及び第三次行政改革大綱では、歳入は税の収納率向上、歳出は職員数の削減、補助金の見直し、民間委託等の推進により経常経費の削減に努め、経常収支比率の抑制に取り組む。

・実質公債費比率：近年の公債費償還額は15億円前後と比較的一定水準で推移してきた。しかし、知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業の本格化、臨時財政対策債の発行や、一部事務組合で実施しているごみ処理施設の更新などに伴う公債費負担の上昇が見込まれるため、新規発行の抑制や適債性を見極めバランスを調整していく。

・人口１人当たり地方債現在高：全国平均・類似団体を下回っているが、知立連続立体交差事業、知立駅周辺土地区画整理事業だけで、今後15年間に約100億円の市債発行を見込んでいる。また、地方債残高を増加させないよう発行額をコントロールしていく必要がある。毎年度公債費の元金償還額が12億円ほどであることから、新規発行額はこれを基準とし地方債残高の急激な上昇を抑えていく。

・ラスパイレス指数：全国平均・類似団体平均を下回っている。集中改革プランに手当の総点検を挙げ、今後も引き続き市民の理解を得られるよう見直しを行い、給与の適正化に努める。

・人口1,000人当たり職員数：全国平均・類似団体平均を下回っている。第三次行政改革大綱では、平成16年度当初の職員数447名を平成22年度までに428名まで削減する指標を掲げており、これによれば削減率は△4.25%となる。一方、集中改革プランではそれを上回る425名まで削減する方向で検討している。これによれば削減率は△4.71%となる。これらを踏まえ、今後も住民サービスを低下させることなく、事務の合理化・職員の適正配置を図ることにより、定員の適正化に努める。

・人口１人当たり人件費・物件費等決算額：全国平均、類似団体平均を下回っている。一部事務組合等で実施しているごみ処理業務や消防業務等の負担金や下水道事業等への繰出金を合計した場合、人口１人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらを含めた経費についても、抑制していく必要がある。